

平成 29 年度中の関西広域連合の取組に対する連合議会等からの提言について

本部事務局計画課作成

【提言団体】広域連合議会、広域連合協議会、市町村、経済団体

1 広域防災局

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

- 南海トラフ地震の発生に備え、迅速かつ強力に消防救助活動を行うことができるハイパーレスキュー機能が必要であることから、関西にハイパーレスキュー隊を設置することについて、関西の自治体の総意として、設置に必要な財源を国へ要望すること（平成 29 年 7 月連合議会臨時会）
- 平成 29 年 6 月、中国地方及び四国知事会との「災害時相互応援に関する協定」の締結に伴い、これらの知事会との広域連合のノウハウの共有化及び平常時からの情報共有や広域応援訓練等による連携体制の構築（平成 29 年 7 月連合議会臨時会）
- 構成府県市が構築している防災システムについて、これらのシステムを統合するなど、災害本部で誤りなく対応できるよう広域災害に対応した防災システムの検討（平成 29 年 9 月防災医療常任委員会）
- 全国的なボランティア団体やグループとの連携（平成 29 年 9 月防災医療常任委員会）
- 避難所における防災士の活用策の検討（平成 29 年 9 月防災医療常任委員会）
- 広域防災訓練における防災士の活用策の検討（平成 29 年 9 月第 13 回広域連合協議会）
- 「関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）」の改定の際、複数避難ルートの確保等、新たな課題に対応した記載の追加（平成 29 年 9 月防災医療常任委員会）
- 「関西防災・減災プラン」の改定の際、多重災害を想定した記載の追加（平成 30 年 1 月総務常任委員会）
- 原子力災害について、原発の同時事故を想定した避難訓練等を避難計画に追加（平成 30 年 1 月総務常任委員会）

(2) 災害時の物資供給の円滑化の推進

- 医療物資については、専門機関による配送が必要であることから、コンビニやトラック業界だけでなく、医療機器協会との提携の実施（平成 29 年 9 月防災医療常任委員会）

(3) 防災・減災事業の推進

- 被災した外国人観光客への支援策の検討（平成 29 年 11 月連合議会全員協議会）
- 在住外国人及び外国人観光客の避難に対応する多言語対策の実施（平成 30 年 1 月総務常任委員会）
- 帰宅困難者対策について、大きな災害の場合に必要なと考えられる条例による住民や事業者に対する規制等の研究（平成 30 年 1 月総務常任委員会）

2 広域観光・文化・スポーツ振興局

(観光振興)

(1) 多様な広域観光の展開による関西への誘客

- ジオパークの一層の普及啓発及びジオパークを推進している地域への支援について、広域連合による国への働きかけの実施(平成 29 年 7 月連合議会臨時会)
- 明治維新 150 年を機に、関西にゆかりのある偉人やその足跡など歴史・文化を切り口とした訪日外国人観光客を誘致する周遊ルートの設定等の検討(平成 29 年 8 月連合議会定例会)
- 近年のトレイル愛好者の増加に伴い、トレイル協議会等との連携による山陰海岸ジオパークエリア内におけるトレイルコースやサイクリングコースの設定(平成 29 年 7 月連合議会臨時会)
- サイクルツーリズムについて、関西全体でのサイクルロードの設定や関西各地で開催されている自転車イベント等の情報収集、これらの情報の海外へのPRの実施、関西の自転車メーカーや自転車団体等との連携、市町村開催のイベント等との連携、自転車運転者に対する注意喚起について府縣市への依頼(平成 29 年 11 月連合議会臨時会)
- 「美の伝説」と各地方にある広域周遊ルートの連携(平成 29 年 4 月第 12 回広域連合協議会)
- 23 か所の関西の生かしたい自然エリアと美の伝説や日本遺産等をリンクさせた体験型の観光施策の展開(平成 29 年 9 月第 13 回広域連合協議会)

(2) 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備

- 観光振興策の推進にあたっては、インバウンドが重要となるため、日本人だけでなく、外国人の意見が反映できるように外国人の活用の検討(平成 29 年 7 月連合議会臨時会)
- 違法民泊に対しては、地方自治体の条例等で厳しく規制しつつも、広域連合としてもこの民泊問題と良質な宿泊施設との差別化を図り、自治体のサポートを実施(平成 29 年 7 月連合議会臨時会)
- 関西の各地域の伝統文化を観光資源とするインバウンド誘客の推進とその魅力の情報発信(平成 29 年 8 月市町村との意見交換会)
- 外国人観光客に向けた体験型観光の展開(平成 29 年 9 月第 13 回広域連合協議会)
- 消費を促進するため、海外富裕層の長期滞在を促す広域周遊ルートの設定など、観光施策の展開(平成 29 年 9 月第 13 回広域連合協議会)
- インバウンド施策の効果の一つに経済波及効果があげられることから、実際の観光消費の把握や夜間にお金を消費する仕組みの構築(平成 29 年 10 月産業環境常任委員会)

(3) 官民が一体となった広域連携 DMO の取組の推進

- 広域連携DMOである関西観光本部と地方のDMOとの連携(平成 29 年 4 月第 12 回広域連合協議会、平成 29 年 8 月市町村との意見交換会)

(文化振興)

(1) 関西文化の次世代継承

- 文化財の維持管理だけでなく、その具体的な活用方策の検討(平成 29 年 10 月産業環境常任委員会)
- 寺社仏閣の老朽化が進む中、職人の育成も含めた観光資源の保護モデルの構築(平成 29 年 4 月第 12 回広域連合協議会)
- 伝統文化の継承とは、次の世代の子どもたちがその地域の魅力を知り、発信していくことであることから、地方の文化力、芸術、伝統芸能を残すための方策の検討(平成 29 年 9 月第 13 回広域連合協議会)

(2) 東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転決定を見据えた新たな関西文化の振興

- 関西全体の魅力を文化の面から一層向上させるため、文化庁との連携強化による新たな取組の実施(平成 29 年 11 月連合議会臨時会)
- 世界遺産等歴史的な文化資源を活用した事業の実施(平成 29 年 11 月連合議会臨時会)

(スポーツ振興)

(1) 「スポーツの聖地関西」の実現

- 個々の自治体だけでは強化、育成が難しいアスリート向けの練習会や地域スポーツの指導者に対して専門的知識を得る機会をつくる等、オール関西としてスポーツ人材の育成やスポーツへの参加機会の拡充、機運醸成を図る取組の実施(平成 29 年 11 月連合議会臨時会)
- 企業や大学スポーツの振興や、トップアスリートの育成、競技施設のあり方、健康と観光産業とのシナジー等についての検討(平成 29 年 8 月関西経済連合会との意見交換会)

(2) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

- 自然を観光資源と捉え、スポーツツーリズムとして、スキーやカヌー等の自然を楽しむスポーツの推進(平成 30 年 1 月総務常任委員会)
- 文化庁の全面的移転と東京オリンピック・パラリンピック等の大会開催を絶好の機会ととらえ、スポーツ活動を通じて関西文化を世界に向けて発信するなど、スポーツと文化を結びつける取組の実施(平成 29 年 7 月連合議会臨時会)

3 広域産業振興局

(産業振興)

(1) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

- 健康医療分野、観光分野に加えて、AI、ロボット、環境エネルギー産業等、官民連携の強化による関西の成長エンジンとなる新たな産業の創出(平成 29 年 8 月関西経済連合会との意見交換会)

(農林水産業振興)

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

- より多くの人に関西の産物を食べていただくために、「おいしい！KANSAI応援企業」の登録施設について、現状の社員食堂を有する企業等だけではなく、病院やホテルを追加すること(平成 29 年 11 月連合議会臨時会)
- 関西域内の花卉の消費拡大のため、イベント等での域内で生産される花の活用や JA が実施する「母の日参り運動」の関西域内への展開(平成 29 年 11 月連合議会臨時会)

4 広域医療局

(1) 広域救急医療体制の充実

- 地域医療体制の確保や地域での医師育成の観点等から、地域限定医師免許の制度化及び免許発行を広域連合の権限とすること並びに将来的には医師免許について、国ではなく広域連合が発行することについて国への要望の検討(平成 29 年 7 月連合議会臨時会)
- 奈良県と広域連合のドクターヘリの一体的な運航体制の検討(平成 29 年 7 月連合議会臨時会)
- 域内のドクターヘリは 1 社 1 機種体制であり、同一機種であることから、運航会社の倒産やリコール等トラブル時の対応策の検討(平成 29 年 11 月連合議会臨時会)
- 現状の 8 時から日没までの運航から夜間運航への拡大の検討(平成 29 年 8 月市町村との意見交換会、平成 29 年 12 月防災医療常任委員会)

5 広域環境保全局

(1) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

- 次世代自動車の普及啓発について、積極的に広域でなければできない取組を行うこと(平成 29 年 10 月産業環境常任委員会)

(2) 自然共生型社会づくりの推進

- 野生鳥獣の個体数削減等に取り組んできた広域連合による構成府縣市支援の実施(平成 29 年 4 月第 12 回広域連合協議会)
- 特定外来生物による被害発生防止について、拡散防止に向けた取組の実施(平成 29 年 9 月第 13 回広域連合協議会)

(3) 環境人材育成の推進

- きれいな水環境で暮らせる関西全域に向けて、住民が水辺の環境を考える日とする「水辺の日(仮称)」の設置(平成 29 年 8 月連合議会定例会)

6 その他

- 構成府縣市が取り組んでいる出合いサポート事業の広域化の検討(平成 29 年 7 月連合議会臨時会)
- 児童の性的搾取等及び性犯罪・性暴力の対策について、様々な主体が行う取組の連携強化及び意識改革を進める取組の関西全体での実施(平成 29 年 7 月連合議会臨時会)

- 関西圏域の人口の社会増の実施に向け「カムバックかんさい東京センター（仮称）」を設置するなど、各府県で展開する施策の共同実施（平成 29 年 11 月連合議会臨時会）
- 行政運営の効率化や行政サービスの向上を目指した電子データによるペーパーレス化や WEB 会議、電子決裁、リモートアクセス機能、BYOD 機能（私物 PC 等の業務利用）、テレワークの導入等の先駆的な ICT 化の実施（平成 29 年 11 月連合議会臨時会）
- けいはんな学研都市をはじめとする各地の拠点機能を有機的に結びつけ、他に類を見ないイノベーションを生み出すための広域連合の役割の検討（平成 29 年 11 月連合議会臨時会）
- 存在感の向上のため、有効な広報を行うことに長けた民間専門人材を非常勤で配置し、定例記者会見等を行うなど、広域連合の取組を発信する積極的な広報の実施（平成 29 年 11 月連合議会臨時会）
- 広域連合内の大学間でのフィールドワークや研究を基盤とした交流の活性化等のジョイント・ディグリーの施行や、例えば環境人材育成の部門で複数の大学が協働して教育プログラムを策定するなど、自由に大学や教員が交流を行えるシステムの導入など、広域連合内の若い世代の人材育成の強化（平成 29 年 9 月第 13 回広域連合協議会）
- 広域連合議員とそれぞれの地域の住民との意見交換会やタウンミーティングの開催など、議員と住民との交流の場の構築（平成 29 年 9 月第 13 回広域連合協議会）